

経済社会の要因が地域経済構造に及ぼす影響

光多長温*

Effects of Socio-Economic Factors on Regional Economic Structures

MITSUTA Nagaharu

キーワード：地域構造，国土計画，太平洋経済圏，地域格差，地域資源

Key Words：Regional Structure, National Land Planning, the Pacific Economic Bloc, Regional Differences, Regional Resources

はじめに

地域経済構造は，政策的に立案・実行される反面，その時々を経済社会条件からの影響を受ける。ある面では，地域経済構造はこの政策的側面と，経済社会の現実との相克から成り立つとも考えられる。経済社会の動向を無視した国土政策は結局，現実との相克の中で中短期的には実現しないこととなる。しかし，単に，経済社会の後追的な国土政策は長期的観点から本来の意味をなさない。

以下で，これまでのわが国の国土政策とその時々を経済社会の背景，及びそれらがわが国の地域構造に及ぼした影響について論じてみることにする。ここで，時代区分を「江戸時代まで」「明治時代から戦前まで」「戦後の復興経済時代」「高度成長前期時代」「高度成長後期時代」「安定成長時代」「バブル経済期」「バブル経済崩壊期」「構造改革期」に分けて論ずることとする。

なお，地域構造の分け方については，様々な考え方があるが，以下では次の3つの分類の仕方から分析することとする。

都市規模別構造

- ・ 三大都市圏：東京圏，大阪圏，名古屋圏
- ・ 内，東京圏：埼玉，千葉，東京，神奈川
大阪圏：京都，大阪，兵庫
名古屋圏：愛知，三重

ブロック別構造

- ・ 北海道：北海道
- ・ 東北：青森，岩手，宮城，秋田，山形，福島，新潟
- ・ 関東：茨城，栃木，群馬，埼玉，千葉，東京，神奈川，山梨，長野
- ・ 北陸：富山，石川，福井

*鳥取大学地域学部地域政策学科 Faculty of Regional Sciences, Tottori University

- ・ 中部：岐阜，静岡，愛知，三重
- ・ 近畿：滋賀，京都，阪，兵庫，奈良，和歌山
- ・ 中国：鳥取，島根，岡山，広島，山口
- ・ 四国：徳島，香川，愛媛，高知
- ・ 九州：福岡，佐賀，長崎，熊本，大分，宮崎，鹿児島
- ・ 沖縄：沖縄

地域経済からみた構造¹

- ・ 日本海経済圏：山口，島根，鳥取，福井，石川，富山，新潟，山形，秋田，青森，岩手，北海道
- ・ 北東経済圏：宮城，福島，茨城，栃木，群馬，山梨，長野
- ・ 太平洋経済圏：埼玉，千葉，東京，神奈川，岐阜，静岡，愛知，三重，滋賀，京都，大阪，兵庫，岡山，広島，福岡
- ・ 南日本経済圏：奈良，和歌山，徳島，香川，高知，愛媛，大分，熊本，佐賀，長崎，宮崎，鹿児島，沖縄

1. 江戸時代まで

国家統一が実現し，わが国で最初に国土統治が計画されたのは律令時代であり，全国を北海道，東山道，東海道，北陸道，山陰道，山陽道，南海道，西海道の8つの道（地域）に分け，これを近畿地方に位置していた中央国家が統治するために各地域に国府を置いた。この地域の分け方は現在に至るまで，地域分類の基本となっており，北海道，東山道，北陸，山陰，山陽，東海道，西海，南海等現在に至るまでその名前が残っているものも多い。なお，この「道」というのは線ではなくて面的な意味であり，各地域を指すものであった。

この時代の特徴としては，近畿地方に一極集中した統治機構であること，即ち，畿内一極集中的国土軸であったこと，及び全国の人口中心²が近畿地方にあったということであろう。

戦国時代を経て，江戸幕府が成立し，それまで全くの荒地であった江戸を徳川幕府が開墾，整備して江戸中心の国土構造に移っていった。江戸中期の元禄時代には江戸は人口300万人に達し，世界一の都市であったとも言われているほど，江戸への集中傾向は強かった。しかし，人の移動が制限されていたために，全国の藩は独立国家の状態にあり，また産業は，産業革命以前の状態であり，原料立地的傾向が強く経済的にも各地方は独立的な状態にあった。

更に，江戸時代の産業・流通関係の特徴付けるのが海運であろう。鎖国政策が取られており，500石³以上の船の建造が禁止されていたため，太平洋側を通行するだけの航海が難しかった⁴。東北地方の米等を江戸に運ぶにしても現在の九十九里浜を航海するだけの航海技術が未発達であったため，銚子港に下ろしてそこから利根川で江戸に運ばざるを得なかった。そこで，物資の海運輸送は比較的潮流が穏やかな日本海側を中心として行われた。いわゆる北前船がそれである。北海道，東北，九州の物資を京大阪等に運ぶには日本海側を船で運び現在の舞鶴湾で荷を下ろしたものである。また，北陸地方では天然の良港である七尾湾が重要な役割を果たした。その意味では，江戸時代においては，日本海側が表日本であったと言える。

そういう意味では，江戸時代は，江戸を中心としつつも，日本海側が物資流通の機能を担っており，また地方分権の時代であり，現在とはかなり異なった国土構造であったと言える。

2．明治時代から戦前まで

明治時代になって、地域構造に及ぼす大きな要因が出てきた。それは、政策的東京一極集中への動きである。明治政府は、欧米諸国に比べて遅れた状況にあるわが国を一挙に近代化せんとして、当時のプロイセンの行財政制度を取り入れ、行政権限、及び財政を中央政府に集中する政策を取った。これには次に述べるようないくつかの面がある。

立法、行政、司法を全て東京に集中させた。更に、教育、情報も中央政府が一元的にコントロールすることとした。

地租改正によりこれまでの各藩が持っていた租税権を中央政府に集約した。更に、租税は基本的に中央政府が徴収し、地方に分配することとした。

教育を中央政府主導の下に置いた。わが国の教育制度を固めるとともに、教育内容についても中央政府の統制下に置いた。更に、旧制高校の設置を巡って明示維新時の地方間の権力争いの延長線上で様々な確執があったが、東京、仙台、京都、金沢、熊本、岡山、鹿児島、名古屋と金沢の四高を除いてはほぼ太平洋サイドに設置され、その後の太平洋ベルト地帯の構築への足がかりとなった。また、国家統治の人材育成を図るべき旧帝国大学は、札幌、仙台、東京、名古屋、京都、大阪、福岡とこれもほぼ太平洋サイドに設置され、その後の太平洋ベルト地帯構築の礎となった。

これに加えて、中央政府はわが国の地域構造の形成を方向付けるいくつかの政策を取っている。当時は、わが国全体の地域構造を意識していたかどうか不明であるが、結果的にはこれらの政策が東京を起点とする太平洋ベルト地帯の構築に大きく影響していると言える。

まず、挙げられるのが交通体系の整備である。前述のようにこれまで日本海中心であった海運の交通体系を太平洋サ

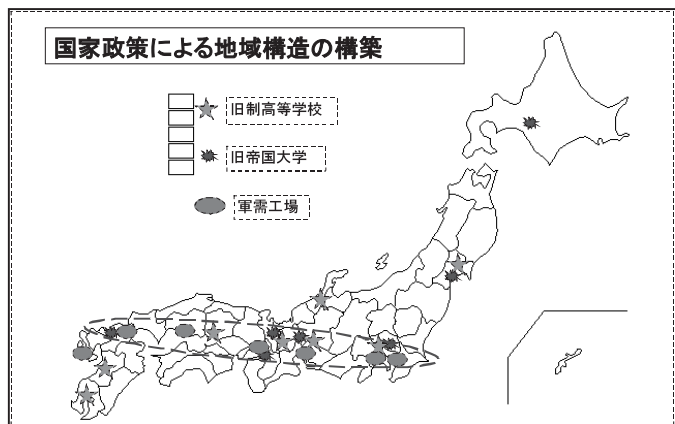


図1：国家政策による地域構造の概要

イドに移した。これは明治の開国と同時に造船技術の飛躍的發展が背景にある。従来、小規模の船で日本海中心の海運の体系となっていたわが国の海運体制は一挙に太平洋サイドにシフトしていくこととなる。即ち、明治政府は、中枢港湾として、仙台、横浜、神戸、下関を優先的に整備し、太平洋サイドを中心とする海運体系政策を取った⁵。

次に、陸運であるが、当時の最大の陸運革命は鉄道建設であった。日本国有鉄道を創設し、外貨の調達によって鉄道体系の整備を推進したが、これはもっぱら東京―大阪間が中心であり、日本海サイドは遅れて整備に着手された。特に、東京―名古屋間の弾丸列車構想は当時の鉄道体系整備の中心となるものであった。

反面、産業面においては依然として原料立地中心で、北九州の石炭、これを原料とする鉄鋼生

産、及び山梨から栃木に至る東山地域の繊維産業を国策として推進した。なお、この時代に、繊維製品を大阪に運んで流通を図り、大阪の商業都市としての地位を不動のものとした。戦後大阪が特にイトヘン商業の中心地となった源である。また、愛知県において繊維産業の機械を生産する機械産業が発達して現在の自動車工場の源が形作られた。

この産業構造が一変するのが、大正から昭和初期における軍事国家への邁進であり、軍事工場地域の建設、整備であった。即ち、これまでの原料立地から一変して消費地に近いところへの立地、特に大都市周辺における軍事工場立地が進められた。特に、ここで、軍事工業が建設されたのは、東京、大阪、名古屋、更には広島、北九州、長崎であり、これからわが国の太平洋ベルト地帯の形成が始まることとなる。東京においては、東京湾を中心に、鉄鋼、造船（特に軍艦）等の軍事工場が作られ、これの部品を作るために大田区等に機械産業が発達した。また、大阪においては、大阪湾を中心に鉄鋼、造船工場が整備され、これの部品工場が東大阪市周辺に形成された。また、名古屋にも、それまでの繊維機械産業の技術をベースに航空機産業等が発達し、名古屋の機械産業の礎を築いた。

わが国の地域構造を考える上で、この段階で太平洋ベルト地帯の芽生えができたことはその後のわが国の地域構造に大きな影響を与えた。太平洋ベルト地帯は戦後の高度成長期に形成されたとする説もあるが、戦前においてこのベースが形成されており、これが戦後の太平洋ベルト地帯形成へと繋がっていくこととなる。これは、図からも明らかなように、大正時代から昭和初期にかけて人口も東京圏及び大阪圏を中心とする太平洋経済圏にシフトしている要因の一つともなっている。他方、地方圏は日本海経済圏、北東経済圏、南日本経済圏の全ての地方で人口の社会減となって現れている。正に、太平洋経済圏の構築期であったと言える。

3．戦後復興経済時代（1945年～1955年）

戦後の経済復興は、戦後復興事業、ドッジラインの厳しい時期を過ぎて1950年からの朝鮮特需で息を吹き返すこととなる。これを契機として日本経済は戦後復興に入ることとなるが、政府は、まず傾斜産業方式により産業振興をはかることとなる。即ち、当時の外貨不足、資金不足を背景に重点産業に資金、労働力、公共投資をつぎ込む政策を取った。電力、鉄鋼、石炭、海運の4つの産業に重点的に国家資源を注ぎ込むことによって波及効果を狙い経済全体を振興せんとするものであった。この4大重点産業の中で、石炭、電力のエネルギー関係は原料立地の性格を持つが、鉄鋼は全てが太平洋ベルト地帯に立地するものであり、また、海運のベースとなる港湾も太平洋サイドが中心となって整備された。これにより、太平洋ベルト地帯を中心とする経済構造体制が復活することとなる。

更に、この時期に1950年に国土総合開発法が制定され、いわゆる全国総合開発計画が策定されることとなる。しかし、昭和20年代の全国総合開発計画は、食料確保とエネルギー確保を目的とするものであり、高度成長期にあるような全国の都市を総合的に整備する性格のものではなかった。やはり、この時期は太平洋経済圏、とりわけ東京圏への社会移動が大きな比重を占めた。食べるためには大都市へ行くという風潮もあり、地方圏は全地域で人口流出であった。

4．高度成長前期時代（1955年～1965年）

わが国経済は、なべ底景気を経て高度成長期に入ることとなる。傾斜産業方式による経済政策が徐々にその効果を発揮し、外貨準備の天井に悩まされながらも年率10%を超える経済成長率を続けていくこととなる。この時代の経済は石炭から石油への転換を背景に、重化学工業化による産業振興にあった。ここで、第一次の全国総合開発計画が策定される、産業界は工場が立地している太平洋ベルト地帯中心の産業政策、社会資本整備を主張した。しかし、これに対して、全国の地方圏からの批判が相次ぎ、地方圏（非太平洋ベルト地帯）を主たる対象とした新産業都市と称される新たな産業都市の建設が提言された。これに対して、全国の地方自治体から指定要請が相次ぎ、全国で激しい指定合戦が展開された。その結果、全国で15地域が新産業都市として指定され、これら地域に立地する企業に対しては、固定資産減免（これを地域交付税で自治体に補填）、産業インフラの優先的整備等の優遇措置が取られた。これに指定された地域を地域別に見ると、北海道1地域、東北地方5地域、北陸地方1地域、甲信地方1地域、中国地方2地域、四国地方2地域、九州地方3地域となっている。中国地方の岡山県南地域を除けば全て従来の太平洋ベルト地帯以外の地域であった。

しかし、これに対して、経済界からは経済原則を無視するような立地箇所が指定されたことに対して日本経済への不安が提起され、太平洋ベルト地帯の3大都市圏を除く地域が工業整備特別地域として6地域指定された。この内訳を見ると、関東地方1地域、東海地方2地域、近畿地方1地域、中国地方2地域であった。

この新産業都市、工業整備特別地区は、わが国の国土政策の中でも比較的経済原理に沿ったものであったと言えよう。その理由は、当時の基幹産業が重化学工業であり、特に石油と鉄鋼、電力を中核とするコンビナート方式が多かったことに基因していると考えられる。即ち、良好な港湾、豊富な工業用水、低廉で豊富な労働力を立地要件とし、比較的全国の臨海部に立地することが可能な産業であっ

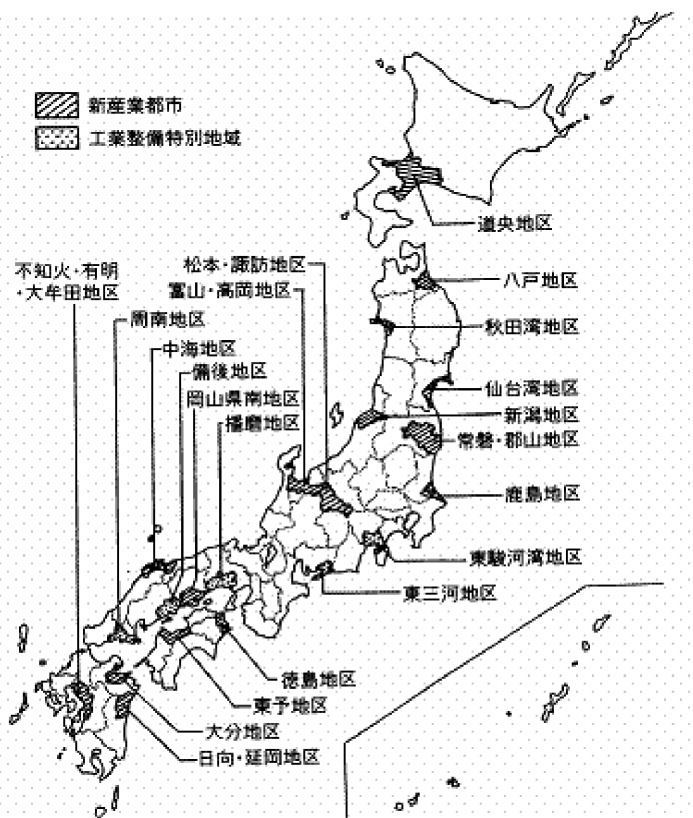


図2：新産業都市・工業整備特別地域指定都市
（資料出所：「国土庁20年史」）

た。従って、全国の地方で指定された地方は必ずしも太平洋ベルト地帯でなくても成功する要因を具備していた。いわば、経済原則と国土政策が合致した数少ない時期と言えよう。

なお、この時代には工業等制限法により東京、大阪の都市部にある工業等の新增設を禁止する法律が制定され、一方で大都市からの追い出し、他方で地方への誘導という二つの手段が相俟って大都市から地方都市への工場の移転を促進したものであった。この意味で、この時代はこの両輪がうまくかみ合ったとも言えよう⁶。

しかし、その中でも、新産業都市と工業整備特別地域とでは、工業整備特別地域のほうが公共投資の投資効率も良く工場の立地状況も順調であったし、また、新産業都市の中でも、富山高岡地域を除いては比較的太平洋ベルト地帯に近い地域の投資効率が高かった。従って、この第一次全国総合開発計画の成果としては、次のように総括できよう。

全国の工場地帯間の成果の格差は比較的緩やかであったが、その中でも太平洋ベルト地帯及びこれに近接した地域の効果がそれ以外の地域よりも高かった。従って、結果的には太平洋ベルト地帯の幅をやや太らせた効果があったこと

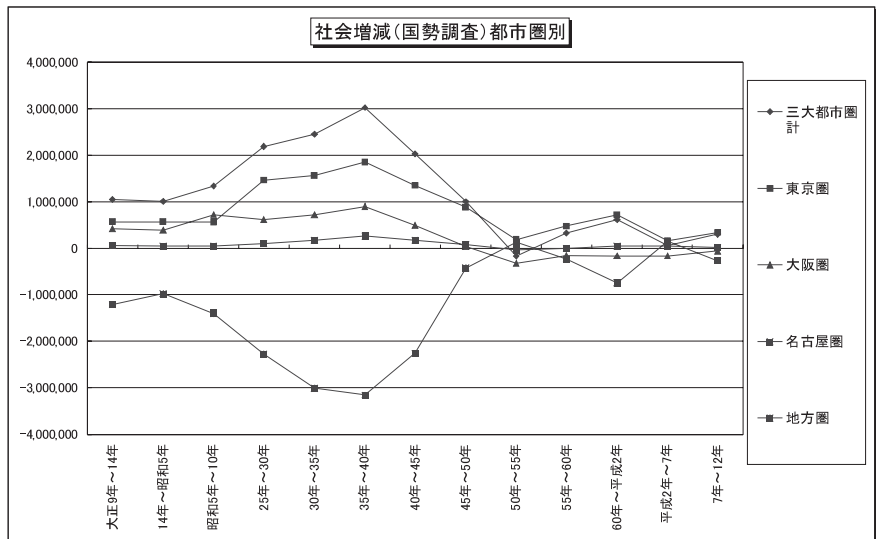


図3：都市圏別長期社会増減（資料出所：「国土庁20年史」）

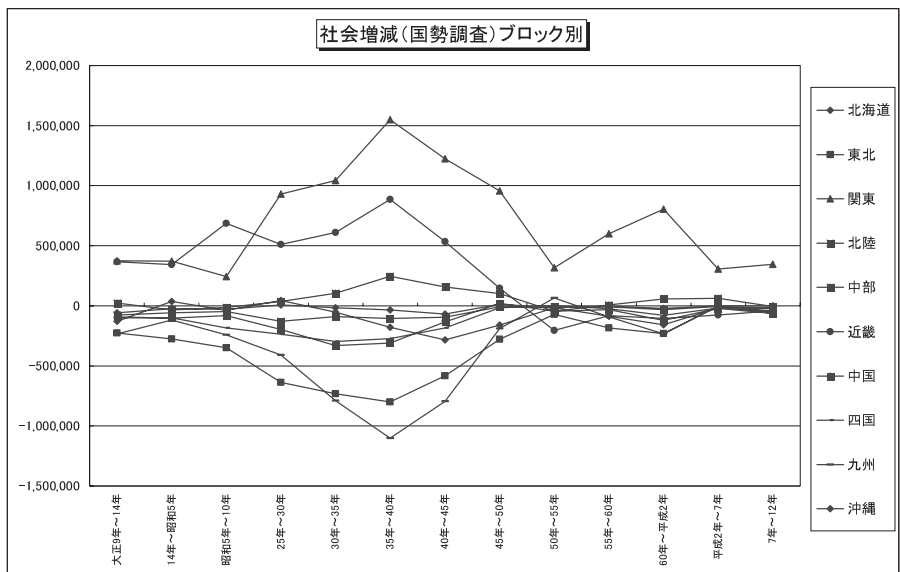


図4：ブロック別長期社会増減（資料出所：「国土庁20年史」）

は否めないと言えよう。

東京・大阪の二眼レフ構造と言われるようにこの時期は東京、大阪が日本の経済産業の両輪であった。中部地域は輸送機械産業がリーディング産業化する段階には至っておらず、まだそれほど強い経済力を持っていたわけではなかった。

その中でも、1960年頃から三大都市圏への人口流入はやや峠を越えつつあり、ようやく、地方圏にも明るい兆しが出てきたと言えよう。

5．高度成長後期時代（1965年～1975年）

1964年のオリンピック開催後のいわゆるオリンピック不況後の10年間は高度成長期とはいえ、様々な矛盾が噴出してきた時代であった。先ず、大きいことは、公害問題の噴出、及び更なる地方圏からの工場移転要望であった。

公害問題は、この時期から大問題となり、水俣病、神尾鉦山イタイイタイ病、駿河湾のヘドロ問題等全国で高度成長の歪みとして取り上げられた。企業は、これら公害に対する補償を行

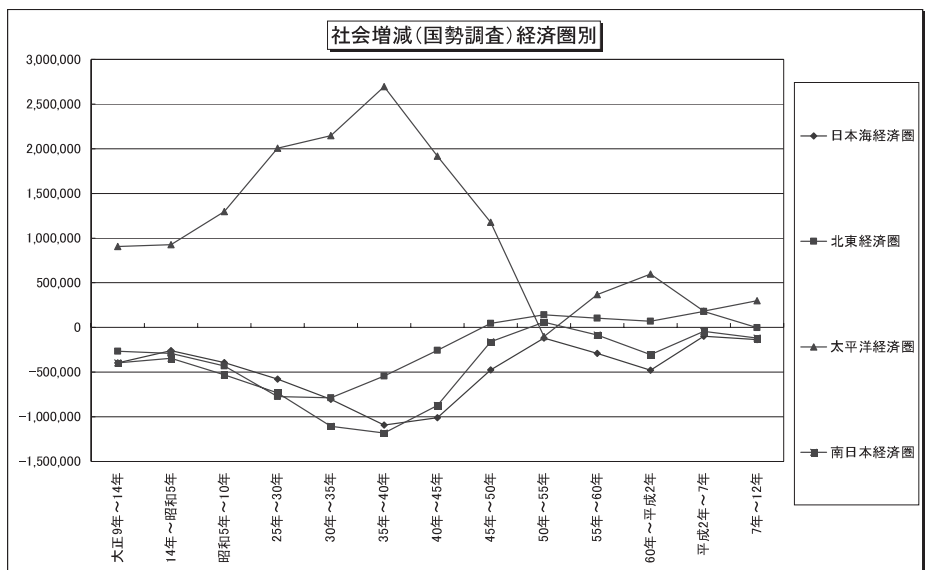


図5：長期経済圏別社会増減（資料出所：「国土庁20年史」）

うと共に、膨大な公害防止投資を余儀なくされたが、結局は公害防止産業の発展や企業の公害防止投資の増加にも繋がり、多少の成長率の低下の影響はあるとしても、これが次なる成長に結びついていったとも言えよう。

他方、地方への工場分散には地方によって濃淡があり、これの一つの原因が交通インフラ整備の遅れによるものとの議論が行われ、新全国総合開発計画が1969年策定された。このいわゆる新全総策定の背景には、次の点があったと言える。一つは、前述のように地方への工場移転の濃淡から全国的規模での交通インフラ整備への要求である。換言すれば、わが国の国力からして高度成長前期の成果として交通インフラを促進するだけの国力がついたということもできよう。他方、経済フレームが第一次全国総合開発計画時代から飛躍的に増大し、従来型の工場分散では賄いきれない面があったことも背景にある。そこで、国家プロジェクトとしての大規模プロジェクトの推進が計画され、北海道、東北、九州地方での国家規模での大規模プロジェクトの推進が計画された。

他方、大都市からの工場移転の受け入れサイドの地方圏の整備が必要とされ、1972年工業再配置法が制定され、これに基いて地域振興整備公団が設立され、全国の工業団地の造成に当たった。これらの大都市からの工場追い出し政策、受け入れサイドの地方圏の整備、更には全国交通体系の整備を進めることを背景として1972年には田中内閣の政策と位置づけられる「日本列島改造論」が提唱された。そして、道路、空港、港湾等の交通体系の整備により一日交流圏人口を拡大させることが謳われた。現在の

広域的交通体系の骨格はほとんどこの時期に形成されている。

これらを総括すると、この時期は、高度成長期の様々な矛盾に対して果敢に立ち向かった時期と言える。公害防止への対策、交通体系の整備、従来型の工場分散の枠を超えた新たな枠組みとしての国家プロジェクトの推進等である。この結果、経済社会と地域経済構造との関係では次の点が読み取れる。

図3に見るように都市圏別の人口社会増減で見ても、東京圏、大阪圏等の三大都市圏への人口流入は急速に減少し、地方圏とりわけ九州圏からの人口流出が急減している。また、経済圏別

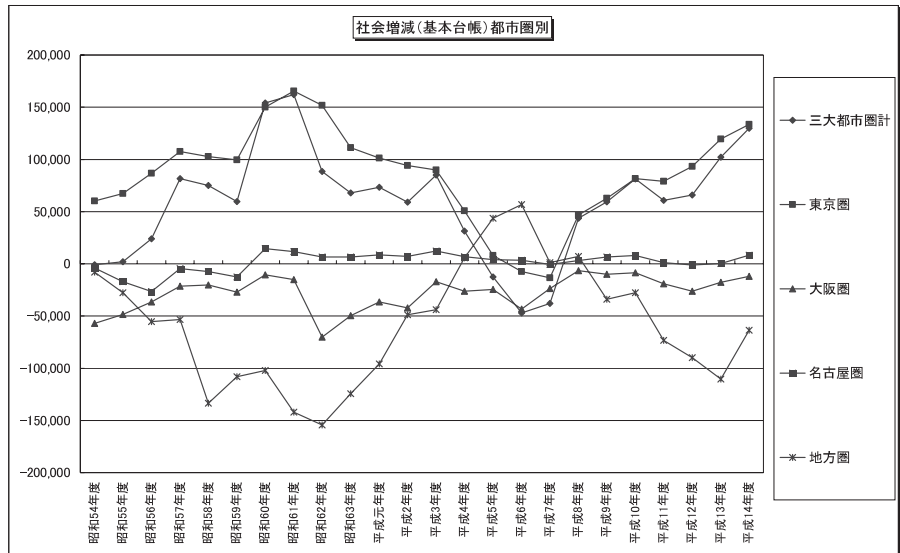


図6：都市圏別社会増減（1979年～）（資料出所：「国土庁20年史」）

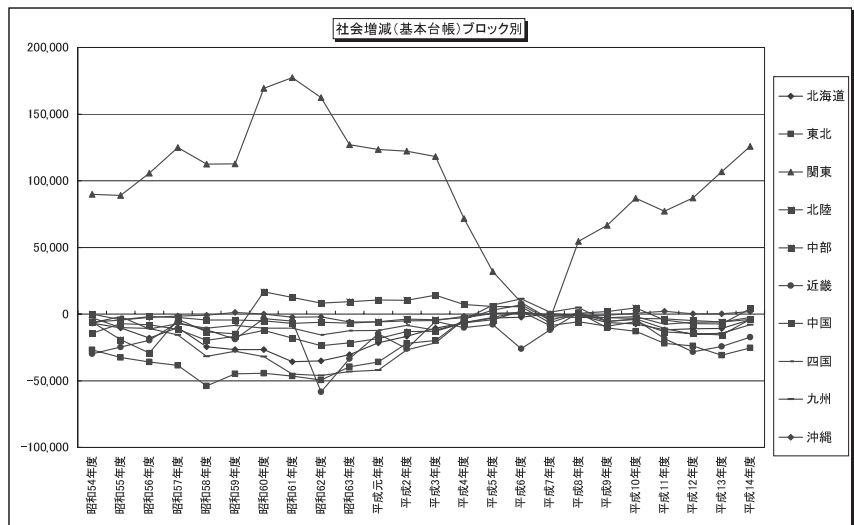


図7：ブロック別社会増減（1979年～）（資料出所：「国土庁20年史」）

に見ても、太平洋経済圏への人口流入は急激に落ち込み、日本海経済圏、南日本海経済圏、とりわけ南九州圏からの人口流出は急速に減少し、北東経済圏は社会増となっている。

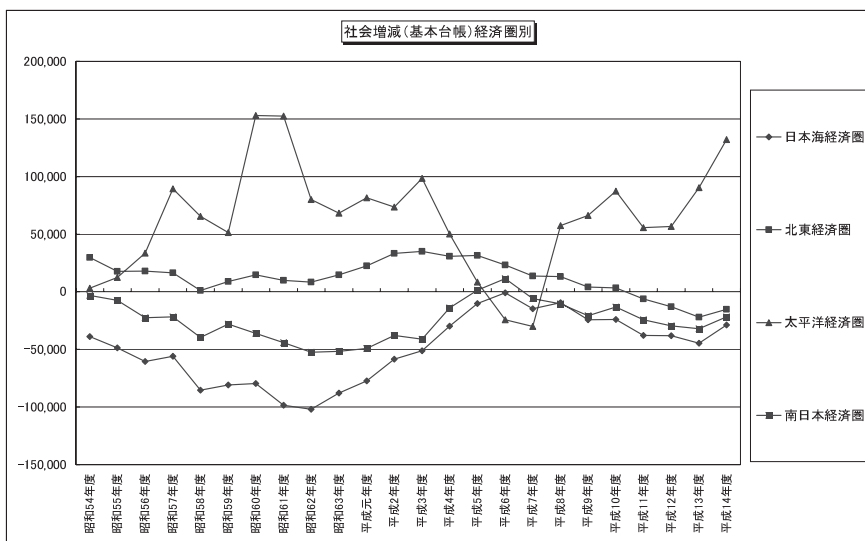


図8：経済圏別社会増減（資料出所：「国土庁20年史」）

一人当たり県民総生産でみると、この変化はそれほど顕著ではないが、特に、北東経済圏の総生産面での上昇が読み取れる。これは、東京からの工場追い出しが結果的には余り遠くにまで移転せず、比較的近い関東周辺及び東北南部に移転したためである。ある面では、東京圏の拡大とも言えよう。

また、公共投資も、この時期から地方圏への傾斜傾向が見てとれる。特に、北海道、日本海側地域への投資配分の増加が読み取れる。わが国の社会資本整備は乏しい財源の中で効率化を求めて実行されてきたが、この時期あたりを境にして効率化から政治的影響に左右され、徐々に景気対策、地域振興政策としての位置づけに変化していくこととなる。

都道府県名	モデル定住圏名	都道府県名	モデル定住圏名
1 青森県	津軽圏	23 茨城県	関東圏
2 岩手県	奥州圏	24 栃木県	関東圏
3 秋田県	奥州圏	25 群馬県	関東圏
4 山形県	奥州圏	26 埼玉県	関東圏
5 福島県	奥州圏	27 千葉県	関東圏
6 宮城県	奥州圏	28 東京都	関東圏
7 山形県	奥州圏	29 東京都	関東圏
8 秋田県	奥州圏	30 東京都	関東圏
9 山形県	奥州圏	31 東京都	関東圏
10 福島県	奥州圏	32 東京都	関東圏
11 宮城県	奥州圏	33 東京都	関東圏
12 山形県	奥州圏	34 東京都	関東圏
13 福島県	奥州圏	35 東京都	関東圏
14 宮城県	奥州圏	36 東京都	関東圏
15 山形県	奥州圏	37 東京都	関東圏
16 福島県	奥州圏	38 東京都	関東圏
17 宮城県	奥州圏	39 東京都	関東圏
18 山形県	奥州圏	40 東京都	関東圏
19 福島県	奥州圏	41 東京都	関東圏
20 宮城県	奥州圏	42 東京都	関東圏
21 山形県	奥州圏	43 東京都	関東圏
22 福島県	奥州圏	44 東京都	関東圏

〔注〕 東京都、大阪府の圏域は昭和55年度設定

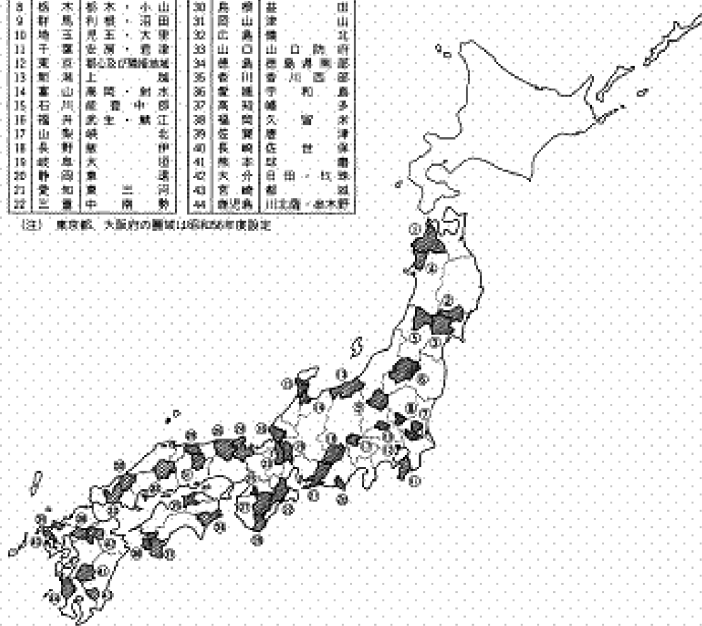


図9：モデル定住圏構想指定地域（資料出所：「国土庁20年史」）

高度成長後期はリーディング産業が従来の重厚長大産業から、電気産業、自動車産業等を中心とする加工組み立て産業に移行した。これが工場立地面に影響したことは、先ず工場立地地域が従来の臨海部から内陸部に転換したことであった。また、重厚長大産業の資本集約的制約から労働集約的性格に転換していった。この時代には電気産業や自動車産業の塩風対策技術が不十分であり、臨海部から内陸部に逃げる傾向があった。このため、工場立地は内陸部の比較的都市部に近い地域に移行し、地方の都市部への立地が大きな流れとなった。これは人口の地方への移動を下支えすることとなった。

この後期高度成長期は、経済社会面で大きな変化があったが、この時期にわが国の経済社会、更には後年の地域構造に大きな変化を及ぼす二つのことがあった。一つは1971年の為替市場の変動相場制への移行、もう一つは1973年の第一次石油ショックであった。この時期における経済社会への影響は限定的であったが、前者については1979年の第二次石油ショックに続きわが国の経済成長率の長期的停滞に結びついたし、後者については経済の国際化を推し進め、後年の円高、経済のグローバル化、地方の工場の海外移転にも繋がっていくこととなる。

6. 安定成長時代(1975年～1985年)

この時代は大きな転換期である。第一に、わが国の所得レベルが国際的にも高い水準になり、あえて大都市の厳しい生活環境よりは地方のゆったりとした環境を人々が好むようになり、地方志向が強まった。公害問題や大都市の混雑等から逃れ地方のゆったりとした生活が好まれるようになり、地方への人口移動が大きな流れとなった。いわゆる地方の時代の到来である。人々は地方志向を強め、Uターン、Jターン、Iターンが大きな流れとなり、地方においてはこれらの人々の生活を支えるため地方の資源を生かした産業振興が

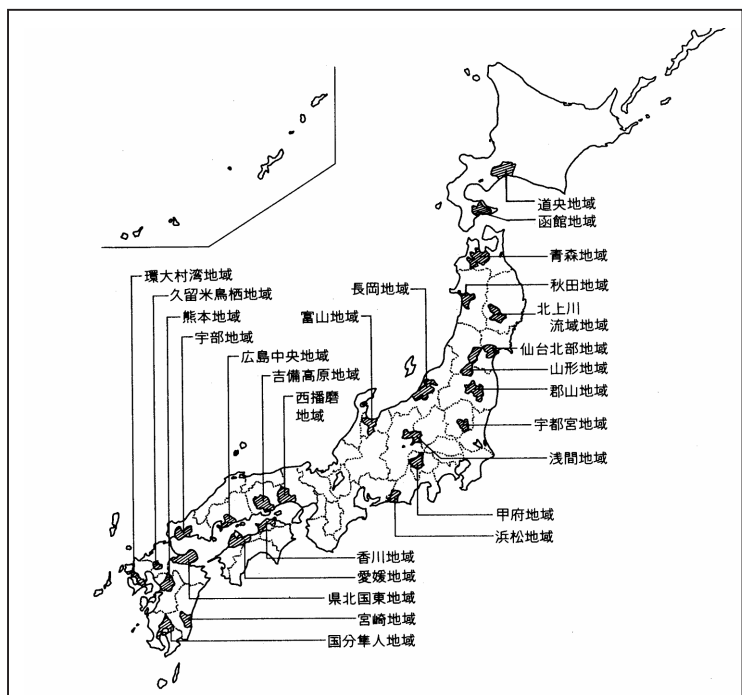


図10：テクノポリス指定地域（資料出所：「国土庁20年史」）

図られた例えば一村一品運動である。これは、大分県が先に提唱・実行して「地方の資源を見直してそれぞれの商品で日本一の物を作ろう」との合言葉で、焼酎、椎茸、竹細工等、地域の資源を活用した地域振興が進められた。また、この時代は前述のように加工組立型産業が主導的地位にあり、人々が地方での雇用機会を探すのに大きな援護射撃となった。

この流れを推し進めるために政府は、1977年第三次全国総合開発計画を策定した。これはイギリスの田園都市の考え方をベースにした地方定住を軸とする国土政策であった。ある面ではこれまでの中央政府主導型の国土政策

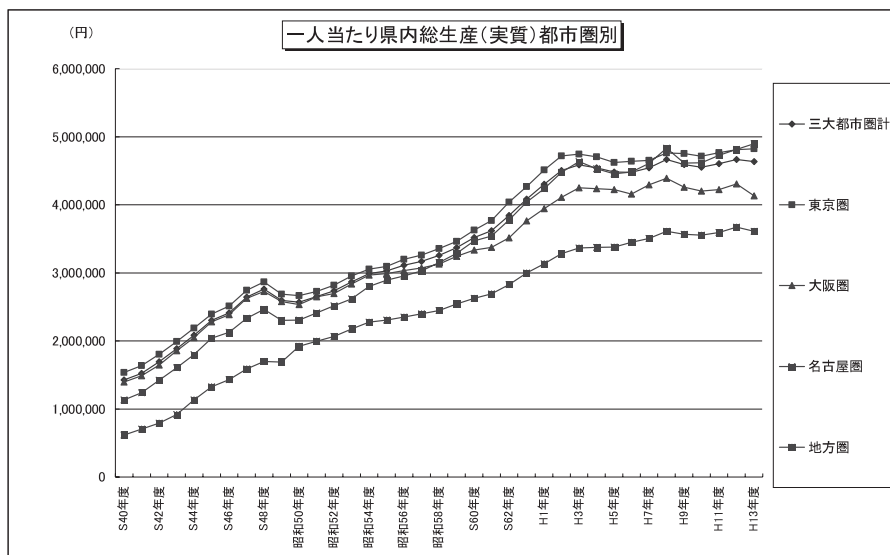


図11：都市圏別一人当たり県内総生産（実質）（資料出所：「国土庁20年史」）

とは一味違った計画であった。これを進めるために地方への定住を勧めるためのモデル定住圏構想が策定され、モデル地域の指定が行われた。地方主導型の政策にまで中央政府の指定が関与することは理解し難い面もあるが、これも従来型の発想であった。

更に、これを推し進めるために、テクノポリス構想が全国的規模で推進された⁷。これは、アメリカのシリコンバレーを参考にして、これからのハ

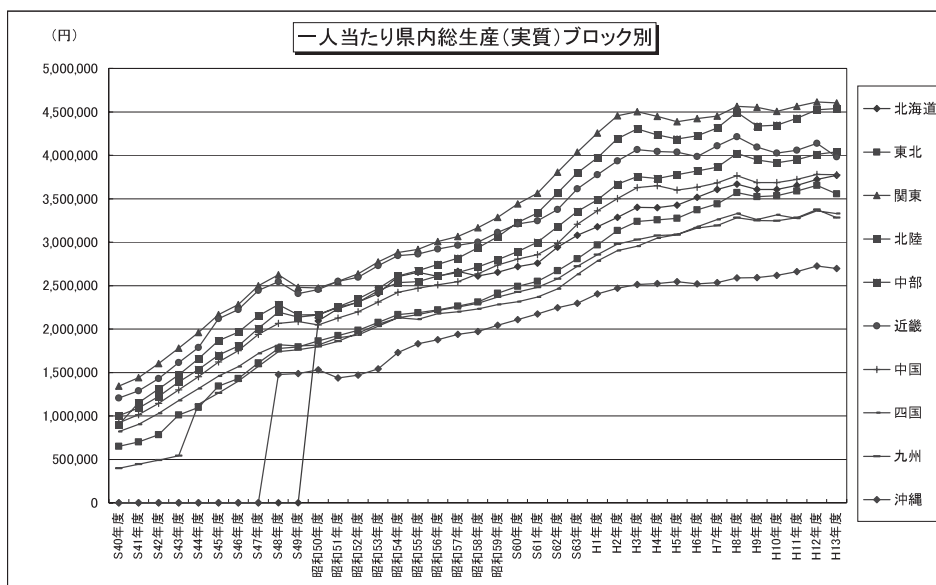


図12：ブロック別一人当たり県内総生産（実質）（資料出所：「国土庁20年史」）

イテク技術を地方振興の軸に線とする壮大な構想であり、全国での地域指定騒動を巻き起こした。特に、この中でも、静岡県浜松市、富山市、長野県諏訪市等の既存ハイテク技術の蓄積がある地域がこの政策を受けて大きく発展した。人々は、自らが住む地域の資源を発掘し、新たなハイテク産

業を地方で起こす等、地方の時代が全国的規模で展開され、国土政策もこれで一応目的を達成したとの感もあった。この時代の経済社会政策が地域構造に及ぼす影響は次のように要約できよう。

わが国生活レベルの向上、公害問題等成長政策への反発、これまでの港湾・道路等の物理的インフラを重視する

臨海部志向の重厚長大産業から、地方都市周辺の労働力をキーファクターとする加工組立型産業へのシフトもあり、地方志向が大きな流れとなった。これで「均衡ある発展」を主たる謳い文句とする国土政策も一応その役割を果たしたかに見えた。

人口の社会増減も地方志向が中核的動きとなり、一時は東京圏への人口流入がマイナスになることもあった。経済圏別でも太平洋経済圏への人口流入がマイナスになる等極めて特殊な時代

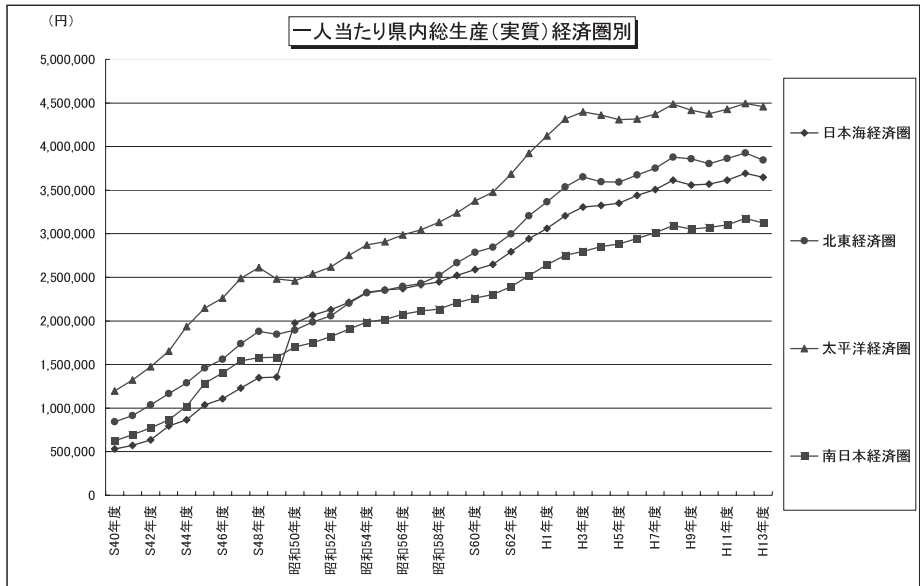


図13：経済圏別一人当たり県内総生産（実質）（資料出所：「国土庁20年史」）

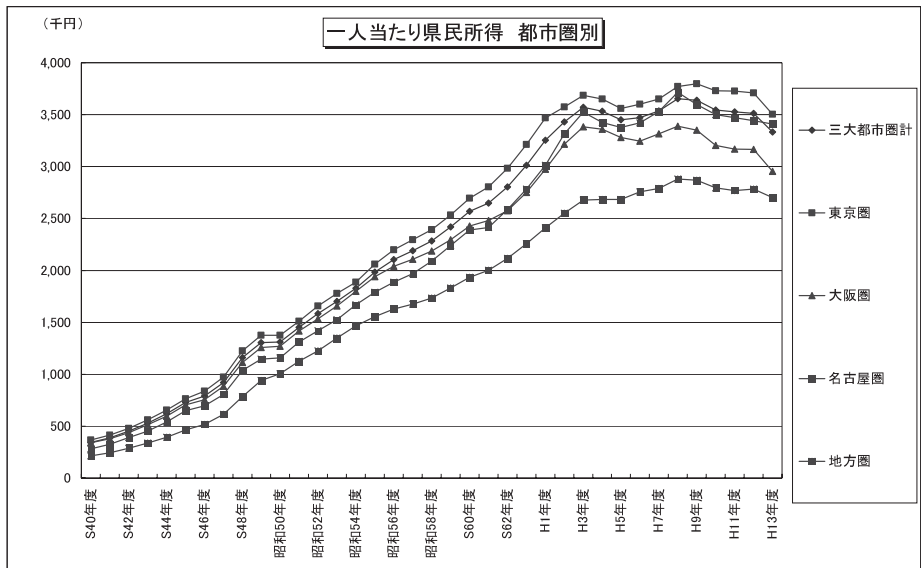


図14：都市圏別一人当たり県民所得（資料出所：「国土庁20年史」）

であった。一人当たり県内総生産でも大都市と地方都市の差が縮小した。地方における資源を活用して地域興しを

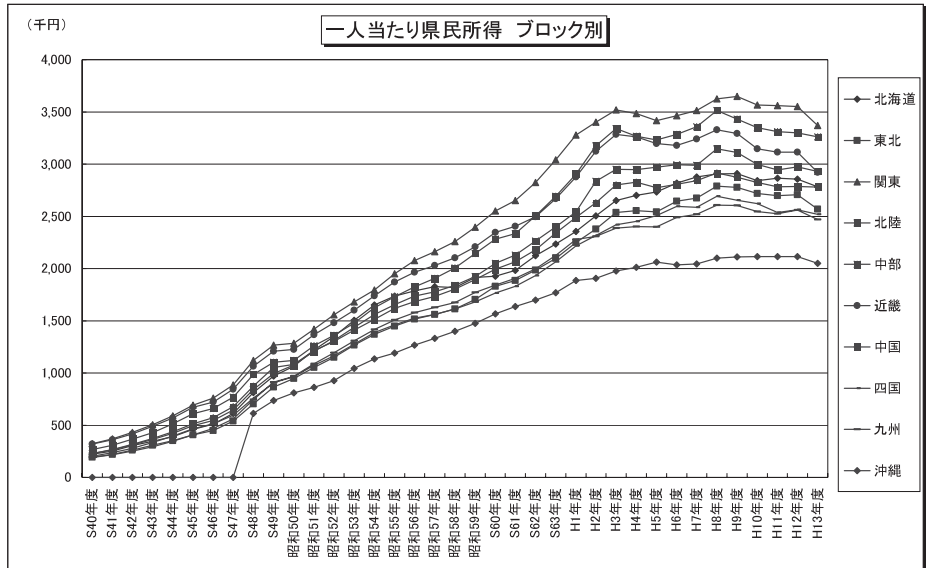


図15: ブロック別一人当たり県民所得 (資料出所: 「国土庁20年史」)

行うために地場企業等のプレイヤーの不足が問題となり、官民の良いところを併せもった組織として第三セクターが実施に移され、特に地方でのキープロジェクトに適用された。ただし、官と民間との論理の整合が充分取られる前に実施された為に結果的には不良債権が数多く発生した面もある。

しかし、この時代には国土政策への大きな課題となる二つの底流が忍び寄っていた。一つは、経

済の国際化即ち円高と、産業構造の変化即ちサービス経済化への大きな動きであった。前者は、1980年のプラザ合意を契機とした円高への大きな動きであり、

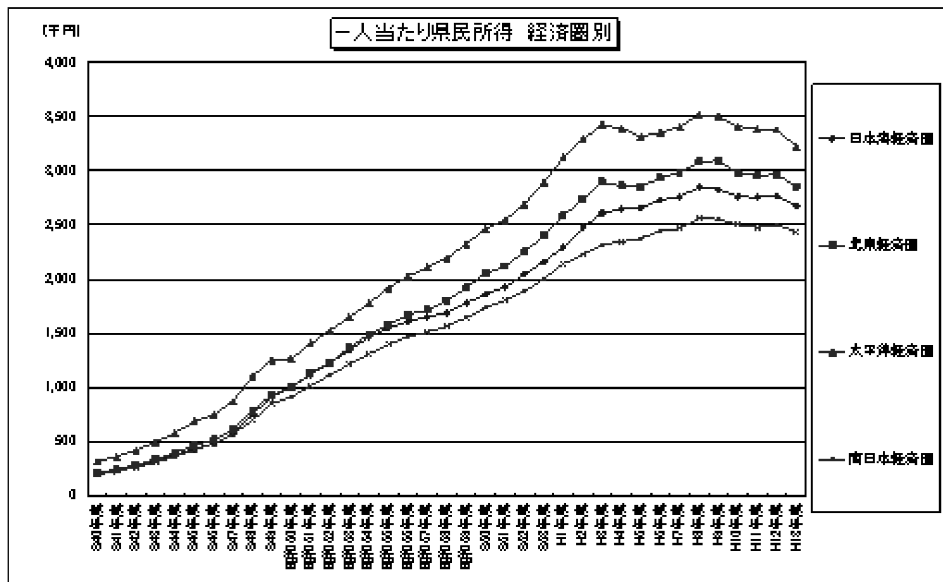


図16: 経済圏別一人当たり県民所得 (資料出所: 「国土庁20年史」)

これによりわが国経済の国際化は一挙に進むこととなる。そして、国内の低廉な賃金をベースとする工場や国内立地が困難な工場の海外移転が起こり、果ては国内立地から海外立地への大きな動きに繋がり、わが国経済、ひいては地域構造に大きな変化を与えた。また、後者は、サービス産業への産業構造の転換が世界的規模で進展していた。サービス産業化は先ずビジネスサービス産業の進展という形で経済社会を覆い尽くすこととなる。サービス経済化は規模の経済を享受する。これは大都市、特にナンバー 1 都市への集中を生み出す。ここで出てくるのが、いわゆる「東京一極集中」問題である。

サービス経済は具体的には、国際金融、保険、企業業務の外部委託化等により進展する。これは円高に伴う経済の国際化と相俟って、わが国金融構造の国際化を進めた。また、折からの情報化の進展とも相俟って、企業の情報化が東京一極集中を更に進展させた。他方、このナンバー 1 都市への集中の煽りを受けたのが大阪経済圏である。大阪経済圏はこのサービス経済化の進展により、東京圏との格差を広げられつつ、1980年代半ば以降社会人口減に遭遇することとなる。いわゆる大阪経済圏の地方化問題である。

7. バブル経済期

この時期は、疾風怒濤そのものの時代であった。前述のように、サービス経済化の大きな流れがあり、これはトップ都市への一極集中の特質を持つものであった。具体的には東京一極集中への猛烈的な動きであった。また、同時に国際化への動きであり、これは、円高、及び東京金融市場の国際化であった。具体的に述べよう。

サービス経済化への動きである。これは1980年以降の世界的な動きである。サービス経済化は従来の工業化時代と異なり、土地・資本・労働という生産要素とは次元が異なり、大都市における集積の利益を享受する性格を持った。この結果、第一都市である東京に集中的に発展ファクターが発揮され、東京一極集中を招く結果となった。特に、東京におけるビジネスサービスの発展は無限の可能性を秘めており、東京への一極集中を招くと同時に第二都市、大阪の地盤沈下を招来した。

国際化への動きは、1985年のプラザ合意を契機とする。ニューヨークプラザホテルで行われた先進国蔵相会議でわが国が円高への動きを容認したことであった。これ以降、円が急速に強くなり、東京マーケットが国際金融市場都市として注目されるようになった。これを契機に外資がわが国に進出したが、その多くは東京、しかも大手町、日本橋の中心地であった。彼らは、事務所スペースを余裕をもって使い、東京で事務所需給の逼迫が懸念された。そのため、事務所建設が彷彿として巻き起こった。更に金融措置の遅れもあり、金融機関の貸出競争が展開し、いわゆるバブル経済が起こった。

NTT、日本国有鉄道、専売公社の民営化が進められ、これら機関の保有する都心部の土地が処分され、これを契機に不動産バブルが起こった。

円高により輸出競争力が低下し、円高不況が懸念された。このため、アメリカからの外圧として円高不況への対応として内需拡大が推進された。この内需拡大の内容として、一つは、公共事業の拡大があった。日米合意として今後10年間で430兆円の公共投資を実施するとの国際合意がなされた。これによりいわば、公共投資バブルが発生した。この公共投資を奪い合う形で都市圏、地方圏入り乱れて争奪戦が始まった。内需拡大のもう一つは、民間活力活用いわゆる

民活であつた。これまでの公共投資中心の事業に加えて、公共的事業を民間の活力を利用して推進するといふものであつた。このため、

NTT株の上場資金を活用して、社会資本整備の様々な方式が実施された。例えば、NTT資金活用型事業が第三セクター⁸を活用しつつ推進された。地方においても第三セクターを活用しつつや無計画な事業も含めて様々な事業が推進された。

このような東京一極集中の現象を解決すべく、第四次全国総合開発計画が策定された。当初は、東京一極集中を是正し、国内で東京のみならず第二、第三の東京

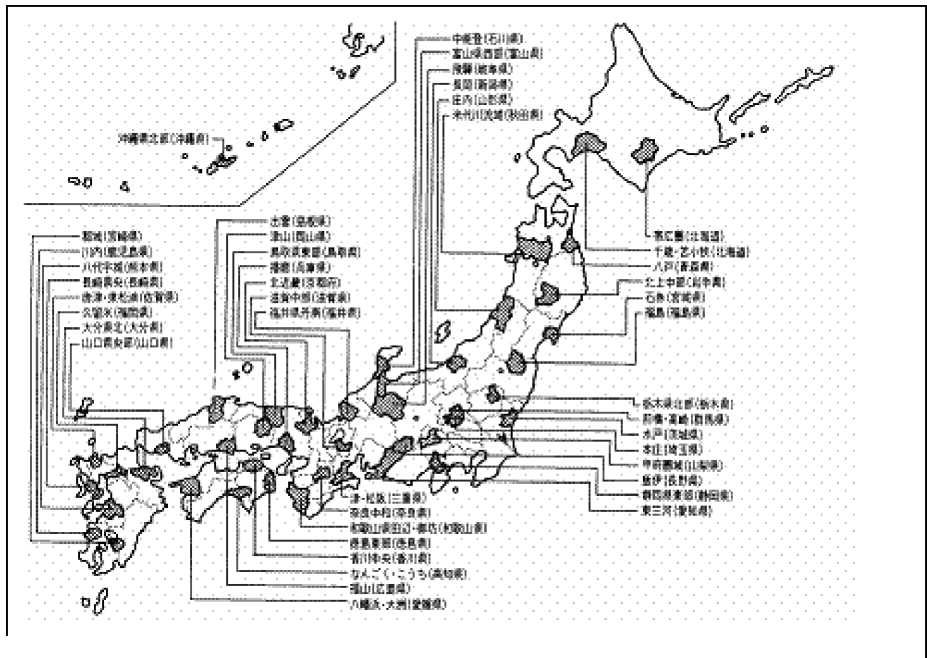


図17：地方拠点都市指定地域（資料出所：「国土庁20年史」）

- | | |
|-----------------------------|-----------------------|
| ① 国際リゾート「三重サンベルトゾーン」構想 | ①① 沖縄トロピカルリゾート構想 |
| ② 宮崎・日南沿岸リゾート構想 | ② ぶらさ大山ふれあいリゾート構想 |
| ③ 金澤フレッシュリゾート構想 | ③ 歴史と自然のパラダイスリゾート構想 |
| ④ 京路リゾート構想 | ④ 蔵王・月山地域リゾート構想 |
| ⑤ 日光・部濃リゾートライン構想 | ⑤ 土佐活街道リゾート構想 |
| ⑥ 雪と緑のふるさと「マイ・ライフ・リゾート」新案構想 | ⑥ 茨城・きらめきリゾート構想 |
| ⑦ ぐんまりフレッシュ高原リゾート構想 | ⑦ 鹿児島サン・オーシャンリゾート構想 |
| ⑧ 株元リゾート地域整備構想 | ⑧ 「にっぽんリゾートふじの国」構想 |
| ⑨ 北緯40°シズナルリゾートあきた構想 | ⑨ ササニセト・サンシャインリゾート構想 |
| ⑩ さんりく・リアス・リゾート構想 | ⑩ 福山美作リゾート構想 |
| ⑪ 原形リゾート地域整備構想 | ⑪ ヒューマンリゾートとくしまの海と森構想 |
| ⑫ アガサキ・エキゾチック・リゾート構想 | |
| ⑬ 北海道富良野・大雪山リゾート地域整備構想 | |
| ⑭ 瀬戸内中央リゾート構想 | |
| ⑮ 玄海レク・リゾート構想 | |
| ⑯ 別府くじゅうリゾート構想 | |
| ⑰ 丹波リゾート構想 | |
| ⑱ 「フレッシュエア」佐野・千曲川高原リゾート構想 | |
| ⑲ 琴崎・船形フレッシュリゾートオアシス21構想 | |
| ⑳ 石川・奥能登・白山総合保養地域整備構想 | |
| ㉑ 奥越高原リゾート構想 | |
| ㉒ 天草・津奈リゾート基地建設構想 | |
| ㉓ 津軽青木リゾート構想 | |
| ㉔ えひめ瀬戸内リゾート開発構想 | |
| ㉕ 琵琶湖リゾートネックレス構想 | |
| ㉖ 瀬戸内・サンリゾート構想 | |
| ㉗ 「鶴」見瀬リゾート構想 | |
| ㉘ 三河湾地域リゾート整備構想 | |
| ㉙ 山梨ハーベストリゾート構想 | |
| ㉚ 鳥取中央地域リゾート構想 | |



図18：総合保養基地指定地域（資料出所：「国土庁20年史」）

を地方にも建設しようとするいわゆる「多極分散計画」を推進するものであった。しかし、途中で中曽根内閣の横槍により、東京一極集中を是認しつつ、均衡ある国土の発展を図るという曖昧なものになってしまった。多極分散都市は全国でも名乗りを挙げたものは少なく、またそのいずれもがうまくいかなかった。更に、東京圏における本社等業務機能を地方都市に移転させようとするいわゆる「地方拠点整備法(1992年)」も各県第二の都市という中途半端な都市への業務機能の移転という経済原理からは程遠い考え方により、惨憺たるものに終わった。このように、東京一極集中を是正することに内閣も本気で取り組んだとも言えず、またその方策も従来の工業化時代の工場移転の発想の延長線上にあったものであり、いずれもうまくいかなかった。

東京一極集中対策の一つとして検討されたのが、首都移転問題である。首都東京に立法、行政、司法、教育等あらゆる機能が集中していることに対して、これを移転せんとする議論である。全国から首都移転候補地が名乗りを挙げ選定作業も行われた。東北那須福島地域、岐阜、近畿地方の3ヶ所に絞ってさまざまな角度から検討が加えられた。遷都、分都、展都等首都移転の形態、首都のうちいかなる機能を移転させるか、移転に伴う費用、東京及び日本経済への影響等も検討されたが、一つには、東京集中対策として、いわば後ろ向き問題として首都移転を行うことへの基本的な疑問、最終的には財源面から当面棚上げの方向で議論されている。

更に、地方都市において東京への一極集中傾向及びそれに対する明確な歯止めの方策が行き詰まっていることの不満のはけ口とも言われたものの一つにリゾート開発への動きがあった。このリゾート開発プロジェクトは北海道をはじめ全国で実施されたが、うまくいったものはほとんどないと言っ

ても過言ではない。北海道のほとんどのプロジェクト、宮崎シーガイア、長崎のハウステンボス事業等失敗に終

わったものは少なくない。

このように、この時期はサービス経済化、国際化時代を迎え、東京一極集中傾向が顕著に現れ、これに対する対策も明確なものはなく、むしろこれを是認する傾向もあった。従って、この時期の地域構造の特徴としては次の点が挙げられよう。

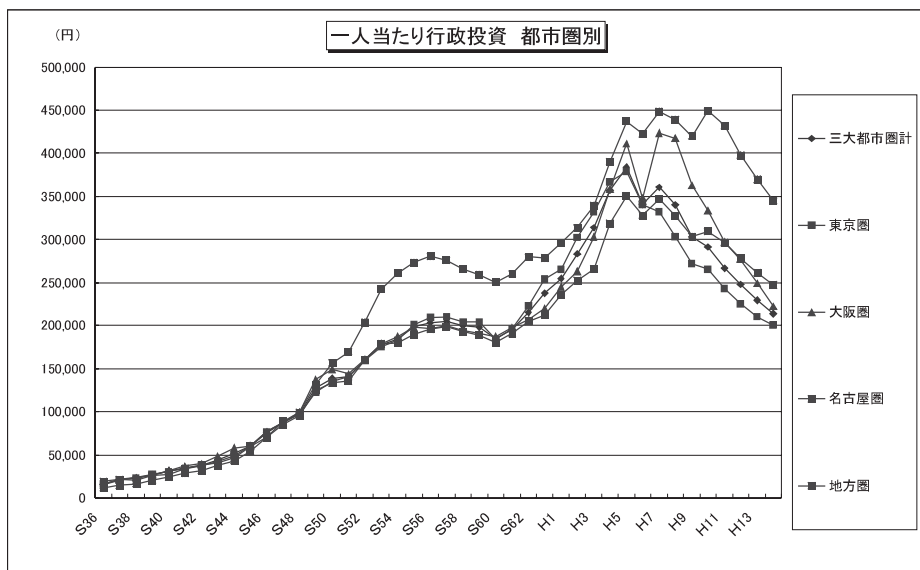


図19：都市圏別一人当たり行政投資（資料出所：「国土庁20年史」）

表面的には、太平洋経済圏、三大都市圏への人口集中傾向である。しかし、これを一皮剥くと、大阪圏の衰退と東京圏への一極集中である。大阪圏の衰退の原因としては、「国際金融が東京に集中したこと」「サービス経済化は第一都市への集中傾向があること」等が言われるが、これまで大

阪圏に立地していた本社が東京に移転していったことが大きい。これを挽回するがごとく、大阪圏で民活プロジェクトがいくつか実施されたが、そのほとんどが失敗に帰してしまっている。アジア太平洋トレードセンター、ワールドトレード

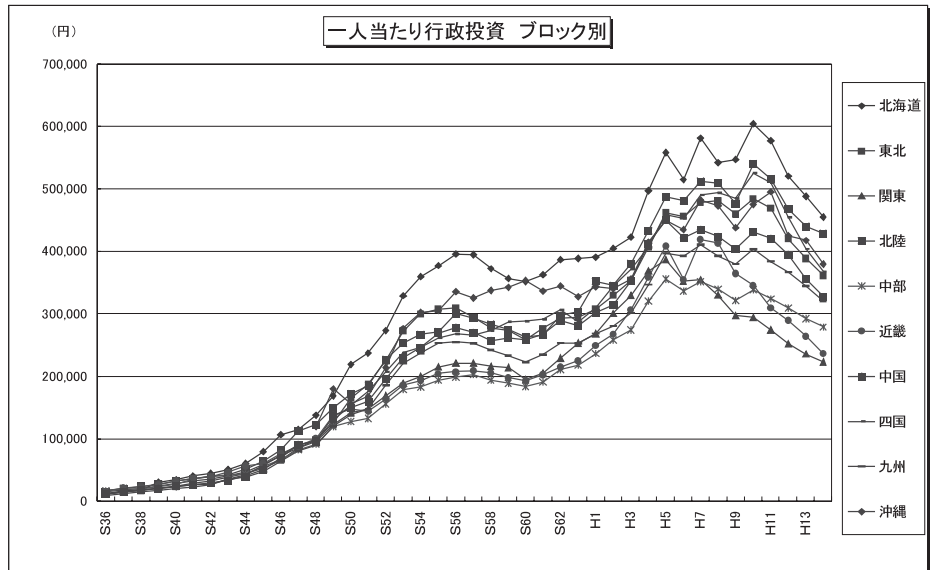


図20：ブロック別一人当たりの行政投資（資料出所：「国土庁20年史」）

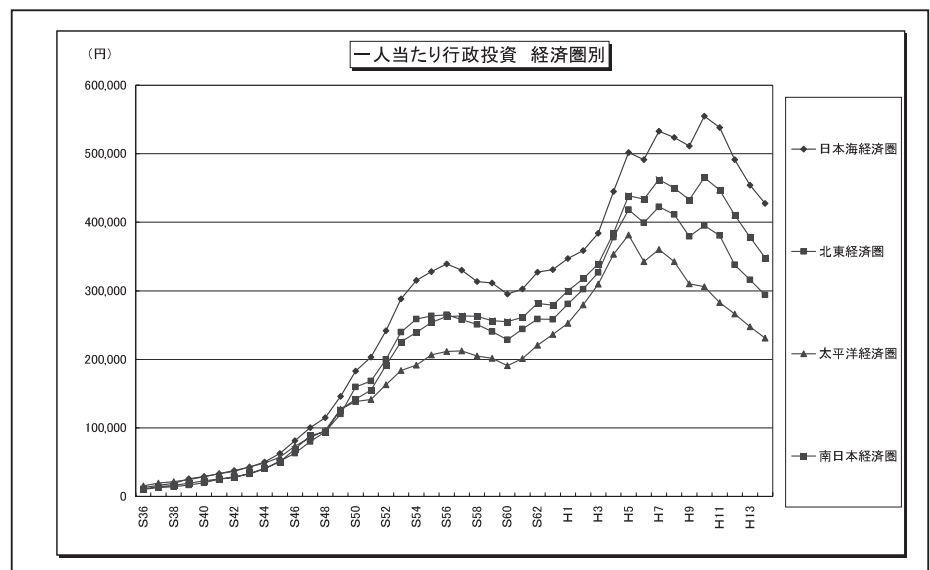


図21：経済圏別一人当たり行政投資（資料出所：「国土庁20年史」）

センター等である。関西空港事業も失敗と言っても過言ではないであろう。

公共投資は地方圏への比重を増しているが、これが地方圏の活力を増すことに繋がっていない。これはこの後の時期になると公共投資による経済振興政策は結局地方の活力を削ぐ結果となっ

ているが、この傾向がこの時期に現れている。

8. バブル経済崩壊期

1990年の東京証券取引所での最高価格を最後にバブル経済が崩壊した。しかし、当初はバブル経済の余韻に酔いしれていた面もあり、バブル経済崩壊との認識は余りなくいずれ景気は回復するとの認識が多かった。しかし、1990年代前半以降、徐々に現実が明らかになり、平成不況といわれた。東京圏の低調振りが明らかになってきた。そこで、景気回復の手立てとして従来型の公共投資偏重による対策に傾斜していった。そして、この公共投資は政治の力もあり地方圏に重点的に投資された。9次、110兆円にわたる公共事業追加政策がこれである。この公共投資は政治の力関係もあり、地方圏に相対的に手厚く配分された。従って、1990年代は地方圏の経済は比較的良好であった。平成5・6年度は一時的に地方圏人口は社会増となり、東京圏は社会減となった。しかし、このような財政に負担をかける政策は長続きするはずもなく、この期間の大幅な財政支出政策が現在の財政危機の大きな原因となっている。この時期が失われた10年と言われる所以である。この時期は、海外諸国が必死で行政改革に取り組んでいたときにわが国だけは財政規律への視点もなく、財政負担を積み重ねていったものである。

この時期に、地方圏は公共投資により新たなバブルに酔いしれていたと言えよう。他方、地方圏で実施されていたリゾートプロジェクトが次々に破綻し、これの対策に追われていた。また、1998年に、最後の全国総合開発計画となる第5次全国総合開発計画が策定された。この第5次全総ではもはや実質的に均衡ある国土の発展の看板を下ろし、全国を北東国土軸、日本海国土軸、西日本国土軸、太平洋国土軸の4つの軸（地域）に分け、それぞれの地域圏に相応しい開発整備を推進することを提唱している。もはや、均衡ある国土の発展という謳い文句は止めて国土のグランドデザインという呼称にしたものである。

もう一つ、この時期に起こってきたものが情報化の進展である。携帯電話とインターネットの普及が地域構造にいかなる影響を及ぼすかはいろいろ議論があるところであるが、短期的には大都市の力を増している面に留意する必要がある。情報機器を作る工場は確かに地方圏に立地したが、特に成長率が高い情報サービス産業は集中的に本社機能が厚い東京への一極集中傾向を示した。東京が情報化によって大きな武器を身に付けたと言えよう。特に、情報サービス産業が、本社立地場所の強化に繋がり地方の中核機能を本社に集約する方向に機能した。情報化が地域構造に及ぼす影響については、更なる研究が必要であるが、生活面においては地方分散の効果を持つが、経済面ではサービス経済化の大都市一極集中傾向を更に強める機能を持つと考えられる。

この時期に次の時期に繋がる二つの大きな要因が生まれてきている。一つは、1999年に実施に移された地方分権推進法である。これまで、中央政府が機関委任事務等で地方自治体を統制してきたが、これを地方主体の行政制度に変えていこうとするものであり、それぞれの地方の工夫が地域経済の大きなファクターとなっていった。もう一つは、財政危機である。この時期はわが国では財政出動による景気対策という大きな政府を目指したもので世界各国が行政改革を断行し小さな政府を目指していたのとは逆方向の政策を取ったが、ようやく1990年代末頃からわが国でも膨大な公的債務対策が議論されるようになり、行政改革の必要性が議論、検討されることとなった。1999年に成立した「民間資金等活用による公共施設等の整備に関する法律（いわゆるPFI法）」が欧米諸国の公共調達のあるり方の改革を追って改革の緒となるものであった。このように、この時期の終わりに

は次の構造改革期の芽生えがいくつか出てきつつあった。

9．構造改革期

2001年小泉内閣が発足して、構造改革と市場原理に則った経済政策運営を実施に移した。政策の骨格を述べる骨太の方針が数次にわたり策定され、市場原理に則って、小さな政府を目指した。具体的には、行政合理化、郵政民営化を推進し、地方経済関係では地方財政改革として三位一体改革を実施した。国債発行を30兆円以下に抑えとの公約を行い、公共事業を毎年削減していった。一方、都市の再生を図るため、都市再生本部を設置し大都市を中心に民間企業の活動支援を行い、容積率の緩和等を実施した。他方、地方都市の再生のため、地方再生を掲げ、もはや地域経済に財政出動的な全国一元の経済政策を実施することは行わないことを明確にし、地方自治体等からの発案をベースに地域再生を図ること、中央政府は補助金の交付金化を推進すると共に、これら地方主体の発案をさまざまな形で支援することを謳った。地域主導型地域再生である。

これを実現すべく、規制緩和委員会を設置し民間企業の自由な行動を阻害する規制を緩和・撤廃し、民間企業活動をやりやすくすることを支援した。例えば、株式会社が農業経営や病院経営を行うことについての議論を行ったり、幼稚園と保育所の一体化経営等の議論、提言を行った。更に、構造改革特区構想を推進し、地方自治体等が既成の規制について当該地域の地域再生を行うために規制の緩和撤廃を行って欲しいことがあればこれを当該地域に限って緩和撤廃することを認めたものである。

また、前述のように地方財政改革として、補助金の削減、地方の自主財源の確保、地方交付金の見直しを内容とするいわゆる三位一体改革を推進した。更に、地方財政の仕組みを基本的に見直すことを検討しつつある。また、小さな政府、効率的な政府を目指して、NPM（New Public Management：新行政管理主義）を推進し、先に述べた公共事業発注の効率化のPFIを始め、行政部門の業務を民間企業の経営と比較する市場化テストを実施することを進めている。

特に地域経済に大きな影響を与えたのは、地方行政効率化を推進するための市町村合併を促進したことである。従来、3,300程度あった地方自治体が合併により2,000を切るほどにまで減少していった。また、従来の全国総合開発計画を策定する国土総合開発法を50年ぶりに改正し、新たに国土形成法を制定した。この内容は、地方主体の国土形成を目指すものであるが、その具体的内容は今後の実施段階で明らかになるものと思われる。ただ一つ言えるのは、中央主導型のしかも均衡ある国土の発展という言葉を完全になくしたことであろう。これからは地域間競争の時代であり、地域主体の国土形成を目指すということである⁹。

これらの構造改革の結果、地域構造にいかなる影響があったのであろうか。要約すると次の諸点であろう。

これまでの中央政府主導型の行政から民間の市場原理主義中心の行政運営に転換していった。このため、マーケット力がある大都市に有利に働くこととなり、地域間格差が拡大した面は否めないであろう。

大都市、特に東京都が断然優位に立つこととなった。景気回復も大都市、とりわけ東京都中心の景気回復色が鮮明となった。

特に、これまでの地方経済の下支的な役割を果たしてきた公共事業の圧縮、及び地方交付税の削減は地方経済に深刻な影響をもたらした。特に、これまで公共事業を基幹産業としてきた

地方経済には深刻な影響を与えている。

努力する地域と努力しない地域との格差が拡大しつつある。自ら発想し規制緩和を訴えて地域主導で地域経済を活性化させようとする自治体とこれまでのように、均衡ある政策の発想を変えない地方との格差が大きく開いてきた。例えば、千葉県我孫子市、群馬県太田市のように行政改革を訴えて地域の活性化を唱えていく自治体が増加し、むしろこのような構造改革を一つのチャンスと捉える自治体も生まれてきた。

これらの結果、地域経済構造には次のような変化が現れてきている。

社会人口の変化は、東京圏の圧倒的な増加傾向にある。これに対して地方圏は依然減少傾向にある。但し、地方圏の中でも北陸、北東経済圏は比較的順調であり、北陸を除く日本海経済圏、及び南日本経済圏の停滞が著しい。

名古屋圏は輸送用機械産業の順調な伸び、及びハイテク産業の蓄積から底堅い動きを示している。一人当たり総生産でも関東地方及び中部地方の伸びが顕著である。経済圏でも太平洋経済圏の伸びが顕著である一方、南日本経済圏の動きが停滞している。大阪圏は依然として動きが遅い。

一人当たり行政投資は、依然として大都市圏よりは地方都市の方が高い水準にあるが、全体として低下しており、かつその差は縮小しつつある。その中でもやはり北海道が大きく、北海道を含む日本海経済圏のレベルが高い。これは次の時代への課題となるものと言えよう。

10. まとめと今後の方向

これまで見てきたように、わが国の地域構造はその時々を経済社会の状況及び国土・地域政策によって変化してきた。もう一度、その大きな流れを概観してみたい。

わが国初の全国統一国家である律令時代は国家統治体制が整い、近畿地方を中核として全国を8つの地域に分けて統治した。

江戸時代は、江戸を中核としつつも基本的には地方分散型地域構造であった。その中で日本海側が輸送体系の中心であった。いわば、日本海側が表日本であった。

明治時代になって、政府は中央政府、即ち東京にあらゆる権限、機能を集中させる政策を取った。この中で租税の中央集中的徴収構造、行政の中央集権、地方自治体の統治機構が確立した。明治時代に特に重要なことは、交通体系、特に海運の輸送体系が江戸時代の日本海中心の構造から建造技術及び港湾建築もあり太平洋側にシフトしてきたことであろう。更に、陸運でも太平洋側中心に整備された。また、高等教育機関も太平洋側に重点的に整備された。このことは、後に太平洋経済圏の源となるものであった。いわゆる、太平洋側の表日本化である。但し、産業面では原料立地の性格が強く、依然として地方分散的な色彩が強かった。

この経済産業面における地方分散体制を一変させたのが大正から昭和初期にかけての軍事国家への移行である。東京、名古屋、大阪、広島、福岡と言いつつ太平洋経済圏沿いに軍事施設が重点的に整備され太平洋経済圏誕生の礎を築いた。

戦後復興期を経て、朝鮮特需景気によりわが国経済は息を吹き返すこととなるが、ここで経済を牽引したのが傾斜産業方式と言われる生産傾斜政策であった。このときに戦前の太平洋経済圏が最もその中心的役割を担った。その後、重化学工業を中心とする経済成長においては、戦前からの軍事産業の蓄積がものを言い、太平洋経済圏への集中が顕著となった。そこで、政府

は均衡ある国土の発展を目指すためこれを分散する政策を取ったが、結果的には一部の分散効果は認められるものの太平洋経済圏の力が基本的に削がれることはなかった。

しかし、この様相は高度成長後期以降になると徐々に変化してくる。即ち、加工組立型産業へのシフトから内陸部、特に地方都市に近い内陸都市に工場が立地し、折からの公害問題等もあり人々の地方志向が強まった。地域の資源を見直しこれからの地場産業を活かしつつ地方の時代と言われるようになった。

しかし、これもまた次の時代には大きく変化してくることとなる。サービス経済化へのシフトと国際化である。これらは大都市特に東京圏への一極集中を招きいわゆる三大都市圏から東京一極集中への移行が強くなった。これを更に助長したのが情報化の進展であった。

これの一つの頂点がバブル経済化であった。これは東京に集中的に現れたものであった。バブル経済崩壊後は、むしろ地方経済は財政出動による景気対策により恵まれた環境にあった。一時は東京圏への人口流入がマイナスになることもあった。

しかし、構造改革期（これは小泉内閣以前からと考えている）になり、再び更に強い形で東京圏への一極集中傾向が現れた。これをベースに太平洋経済圏は当初の形よりはやや東京圏に比重を置いたやや歪んだ姿で再び現れた（東京一極集中型太平洋経済圏中心体制）。

わが国の人口の比重中心地は平安時代以降の近畿地方から、高度成長期に東京圏への集中傾向を反映して岐阜県関が原あたりにシフトしていったと推計されているが、構造改革時代になると、これが長野県内にシフトしていったと推測されている。

この間の政策をどう評価すべきであろうか。国土政策は少なくとも第四次全国総合開発計画までは（これも前述のように多少疑問があるところであるが）「均衡ある国土の発展と豊かな国土の創出」を謳い文句にして国土政策が練られてきた。確かに、この目標は第一次、第二次全国総合開発計画までは、ある程度奏功した面がある。そして、第三次全国総合開発計画は、その一つの決着点だったとも言えよう。大都市と地方都市との格差は縮小し、大都市への人口流入は増加傾向が止まった。昭和40年代後半からは人々は地方志向を強め、地方での生活、雇用を創出した。それは、経済原理と全総の思想とが合致したからと言えるのではないであろうか。

しかし、第四次全国総合開発計画からは、国土政策はさしたる成果を挙げていないようにも見える。それは、サービス経済化時代の一極集中の凄まじさを充分理解していなかった面もあると考えられる。そして、国土構造形成の手法も工業化時代と同じく大都市にある事務所、研究所、頭脳を地方に移転させることを続けてきたが、これの効果は所期の効果を挙げているとは言えないと考えられる。地方拠点都市法等がほとんど成果を挙げなかったことからとも言えよう。

しかし、それでは、第四次以降の全国総合開発計画が無意味であったかというところは思わない。わが国の国土の方向を示し、一定の目標をもって国土全体の姿を描いていくことは必要であろう。政策は常に十分な成果を挙げられない宿命を持っている。人間の英知が経済社会の将来を見通し、それに対して常に有効な処方箋を描くことは不可能に近いと考えるからである。

サービス経済化・国際化・情報化時代の地域振興政策は地域の物的、人的自然を生かして地域興しを行うことである。地域が発案し地域が自ら行動を行うことである。これを中央政府が支援するのである。何もしないことを選択した、または従来型の国依存型の地域振興政策を採用する地域に将来はない。地域間競争の時代である。大都市と距離が離れているから、地域資源がないからということを書いていても誰も助けには来ない。まさに、地域再生計画に盛られるように、地域主体の地域興しを行うことが今後の地域経済にとって最も必要であろう。

【参考】戦後日本の地域振興の推移

1. 戦後復興期 (1945～1955)

経済・社会の動き	地域問題の所在	具体的国土地域政策	代表的プロジェクト
<ul style="list-style-type: none"> ・ 戦後復興 ・ 戦災復興・区画整理事業 ・ 朝鮮戦争(50年) ・ 各省発足(48年) ・ 傾斜生産方式 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 戦後復興のための地域政策 ・ 東京への人口移動 ・ 財政難による東京の戦災復興事業の縮小 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国土総合開発法(50年) ・ 特定地域総合開発計画(51年) ・ 電源開発5ヵ年計画(52年) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地下鉄丸の内線開通

2. 高度成長前期 (1955～1965)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 所得倍増論, 高度成長期 ・ 太平洋ベルト地帯への工場立地 太平洋ベルト構想 ・ 東京オリンピック(64年) ・ オリンピック景気 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 3大都市圏への人口集中 ・ 農村の疲弊 ・ 東京都の人口1000万人を超す(62年) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 首都圏整備計画(55年) ・ <u>全国総合開発計画(62年)</u> ・ 新産業都市建設促進計画(62年) ・ 低開発地域工業開発促進法 地域指定(61年) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 佐久間ダム ・ 関門トンネル ・ 東海道新幹線(64年) ・ 名神自動車道(65年)
--	--	--	---

3. 高度成長後期 (1965～1975)

<ul style="list-style-type: none"> ・ オリンピック不況 ・ 大阪万博(70年) ・ 変動相場制移行(71年) ・ 沖縄本土復帰(72年) ・ 日本列島改造論(72年) ・ 第一次石油ショック(73年) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 高度経済成長の歪みの露出(人口・産業の大都市集中) ・ 地方の時代 ・ 公害紛争 	<ul style="list-style-type: none"> ・ <u>新全国総合開発計画(69年)</u> ・ 経済社会発展計画(71年) ・ 工業再配置法(72年) ・ 新経済社会発展計画(75年) ・ 国土利用計画法(74年) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 東名自動車道開通(69年) ・ 山陽新幹線(72年)
--	--	---	---

4. 安定期（1975～1985）

<ul style="list-style-type: none"> ・ 失業者増加 ・ 東京都人口減少（80年） ・ 第2次石油ショック（79年） ・ プラザ合意 ・ 公共事業による景気対策。 ・ 国の財政事情悪化 公共事業見なおし 民活 ・ 産業構造の変化（重厚長大 技術集約型） 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地方重視の時代 ・ 一村一品運動等による地域興し。 ・ 民活 大都市での大規模プロジェクト推進。 ・ 第3セクターによる地方での地域活性化 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国土利用計画（76年） ・ <u>第3次全国総合開発計画（77年）</u> ・ テクノポリス法（83年） テクノポリス地域指定（84年） 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 山陽新幹線岡山博多間開通（75年） ・ 苫小牧工業団地建設着手（76年） ・ 新東京国際空港（78年） ・ 中央（82年）、中国自動車道（83年開通）
---	--	--	--

5. バブル経済期（1985～1990）

<ul style="list-style-type: none"> ・ プラザ合意（85年） 内需拡大政策 ・ NTT（85年）、国鉄（87年）民営化 ・ 東西冷戦終結（90年） ・ 本格的国際化の時代 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 円高不況 ・ 国際金融東京の進展 東京一極集中問題 ・ 大都市圏の地価急騰 ・ 地方から東京への再人口移動 ・ 三セクによる地域活性化プロジェクト推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 首都改造計画（85年） ・ 第4次全国総合開発計画（87年） ・ 総合保養基地整備法（87年） ・ 頭脳立地法（88年） ・ 公共投資基本計画：430兆投資計画（90年） 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 東北新幹線（85年） ・ 大鳴門橋（85年） ・ 青函連絡トンネル（88年）
--	---	---	--

6. バブル崩壊・経済停滞期（1990～ ）

<ul style="list-style-type: none"> ・ バブル経済崩壊（平成不況） ・ 地価下落 ・ 情報化の進展 ・ 地方分権法（99） ・ 財政危機 公共事業見直し PFI法（99年） ・ 金融危機、大企業倒産 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地方における三セク破綻例増加。 ・ 公共事業による地域経済の維持 ・ 情報化による大都市・地方格差の発生？ ・ 価値観の多様化 ・ 地方回帰の動き 雇用問題 	<ul style="list-style-type: none"> ・ リゾート開発再検討（92年） ・ 地方拠点整備法 地域指定（92年） ・ <u>第5次全国総合開発計画（98年）</u> 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 関西新空港（94年） ・ 東京湾横断道路（97年） ・ 長野新幹線（97年）・長野オリンピック（98年） ・ 本四明石大橋（98年）
--	--	--	---

7. 構造改革期

<ul style="list-style-type: none"> ・ 国及び地方の財政破綻 ・ 小泉内閣成立 (05/04) ・ 骨太の方針 構造改革へ ・ 行政合理化, 三位一体改革・郵政民営化 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 東京一極集中の加速 ・ 大都市と地方との格差拡大 ・ 公共事業抑制 ・ 景気の回復へ 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 三位一体改革による地方財政改革 ・ 全国総合開発計画の見直し 国土形成法の制定へ ・ 都市再生・地域再生法の制定による地方主体の開発方式の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 羽田拡張工事 ・ PFI による新たな公共施設方式の適用へ
--	---	---	--

【参考文献】

1. 「経済発展の理論と実証」小林一三著, 日本経済評論社2001年
2. 「21世紀の国土のグランドデザイン: 新しい全国総合開発計画の解説: 地域の自立の促進と美しい国土の創造」国土庁計画・調整局/監修, 時事通信社, 1999年
3. 「第四次全国総合開発計画総合的点検中間報告」国土庁計画・調整局編, 大蔵省印刷局, 1993年
4. 「国土計画の思想 全国総合開発計画の30年」本間義人著, 日本経済評論社, 1992年
5. 「第四次全国総合開発計画」国土庁計画・調整局編, 大蔵省印刷局, 1987年
6. 「第三次全国総合開発計画: 昭和52年11月」国土庁編, 大蔵省印刷局, 1978年
7. 「新全国総合開発計画」経済企画庁総合開発局編, 経済企画協会, 1969年
8. 「国土統計要覧 数字でみる"国土": 平成12年度版」国土庁監修, 大成出版社, 2000年
9. 「戦後日本の国土政策」中藤康俊著, 地人書房, 1999年
10. 「戦後国土政策の検証: 政策担当者からの証言を中心に上・下」総合研究開発機構, 1996年
11. 「地域経済の再生と公共政策」堀江康熙編著, 中央経済社, 2004年
12. 「国土計画を考える: 開発路線のゆくえ」本間義人著, 中央公論新社, 1999年
13. 「戦後国土計画への証言」下河辺淳著, 日本経済評論社, 1994年
14. 「互恵と自立の地域政策: CED の可能性」H. アームストロング・原勲編著, 文真堂, 2005年
15. 「地域経済学と地域政策」H. アームストロング著・J. テイラー著, 佐々木公明監訳, 流通経済大学出版会, 2005年
16. 「地域政治経済学」中村剛治郎著, 有斐閣, 2004年
17. 「EUの地域政策」辻 悟一著, 世界思想社教学社, 2003年
18. 「イギリスの地域政策」辻悟一著, 世界思想社, 2001年
19. 「自治体の地域政策」井上繁著, 同友館, 2002年
20. 「地域開発政策と持続的発展: 20世紀型地域開発からの転換を求めて」小田清著, 日本経済評論社, 2000年
21. 「都市化と在来産業」中村隆英・藤井信幸編著, 日本経済評論社, 2002年
22. 「リージョナリズムの国際比較: 西欧と日本の事例研究」島袋純著, 敬文堂, 1999年
23. 「地域開発の来歴: 太平洋岸ベルト地帯構想の成立」藤井信幸著, 日本経済評論社, 2004年

- 24. 月刊「地域開発」財団法人日本地域開発センター発行
- 25. 「地域産業政策」長谷川秀男著，日本経済評論社，1998年
- 26. 「裏日本はいかにつくられたか」阿部恒久，日本経済評論社，1997年
- 27. 「地域政策の理論と実践」鄭小平著，大学教育出版，2001年
- 28. 「都市地域構造の形成と変化」林上著，大明堂，1991年
- 29. 「経済発展と都市構造の再編」林上著，大明堂，1995年
- 30. 「現代日本の地域変化」山本正三[ほか]編，古今書院，1997年
- 32. 「国土庁二十年史」国土庁，ぎょうせい，1994年

注

- ¹ この地域経済からみた構造の地域分類については，様々な組み合わせを分析してみたが，本分類の仕方がこれまでの地域経済からみた分け方としては適当と判断した。この中で，日本海経済圏に，山口，岩手，北海道を入れていること，北東経済圏に東山経済圏と言われていた山梨，長野を入れていること，南日本経済圏に近畿地方である奈良，和歌山を入れていることが今回の特色であるが，数値を分析してみると，この組み合わせが最も適当であった。そういう意味では，ネーミングは再検討すべきかも知れない。
- ² この人口中心地は，全国の人口を居住地単位で加重平均して求めたものである。勿論，この時代に正確な数値が算出されたわけではないが，一般にこの時代の人口中心地は畿内地方にあったと考えて良いであろう。
- ³ 現在の100 t 程度の船が限度であった。
- ⁴ これを証明するものは，大黒屋光太夫が現在の三重県からロシアまで流されたこと，ジョン万次郎がアメリカまで流されたこと等，枚挙に暇がない。
- ⁵ 仙台港構築はオランダの技術者がこれに当たったが，波が荒く，オランダ技術者の技術水準の問題もあり，明治時代にはさしたる成果を出せなかった。これが戦後東北地方の生産物を運ぶのにネックとなったことは否めないであろう。仙台港ができるのは，1960年ごろになって掘割港湾の技術が開発されて以降である。
- ⁶ しかし，他方，特に東京から追い出された工場の跡地が後に業務，住宅等の用途に再開発され，これら都市圏の更なる発展に繋がったことも否定できないであろう。
- ⁷ 他方，このテクノポリス地域指定が真に産業構造，国土政策の変化を反映したものであったかどうか疑問視する向きもある。それは，テクノポリス地域に指定された地域は新産業都市指定地域と重複する地域が多かったことから批判される。重厚長大産業をバックとする新産業都市と加工組立型産業をバックとするテクノポリス地域が重複することに対して基本的な疑問を呈しているものである。
- ⁸ 官民共同出資会社のこと。ルーツはフランスのSEM（混合経済会社）であり，公共と民間との良い点を混合して公共的事業を推進するために活用された。しかし，その後，官民の経営責任の帰属の曖昧さが発生して第三セクターの不良債権が多く発生し，隠れたる財政赤字とも言われた。
- ⁹ この国土形成法の具体的内容は，形成されるものの内容（インフラ整備か制度設計か，地域コミュニティか等），地方の意見と中央の意見との整合性をいかにして取るか，地方の意見をいかにしてくみ上げるかは今ひとつ明らかでないが，少なくとも，「均衡ある発展」という言葉と「開発」という言葉が劣後に置かれたことは間違いのないことであろう。

（2006年5月10日受付，2006年5月11日受理）